2026. 9. 2

出生数増加の裏に見え隠れする「結婚前」の壁

～30 代男性、所得 300 万円台でも未婚率 5 割超～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

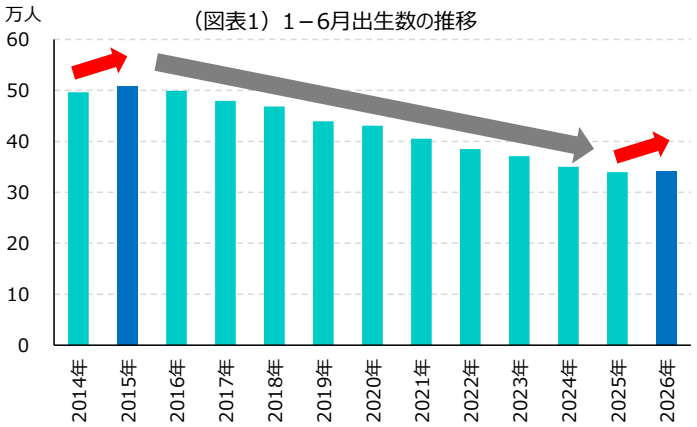
ポイント

- **2026 年上半期の出生数は前年比で増加に転じたが、婚姻数の回復は小幅にとどまっており、出生数増加が持続的な動きとなるかはなお見極めが必要**
- **30 代男性の未婚率は所得 300 万円台まで 5 割を超えており、家族形成に必要な所得見通しを持ちにくい層で未婚化が進んでいる**
- **所得 300 万円台以下の 30 代未婚男性では正規雇用が 6 割強を占めており、正規雇用でも将来の所得見通しに不安を抱える層が存在。少子化対策では、結婚や子育て前の制約や不安にも目を向けるべき**

１．2026 年上半期の出生数は 11 年ぶりに前年比増

厚生労働省の人口動態統計によれば、2026 年 1－6 月累計の出生数は 34 万 2,068 人となり、前年同期の 33 万 9,280 人を上回った（図表 1）。この時点で出生数が前年を上回るのは2015 年以来であり、近年の出生数減少が続くなかでは注目すべき動きである。もっとも、1－6 月だけで通年の傾向を判断することはできない。出生数は月次での振れが大きく、前年からの反動や、出生時期のずれによっても増減する。

（図表1）１－6月出生数の推移



（出所）厚生労働省「人口動態統計」より明治安田総研作成

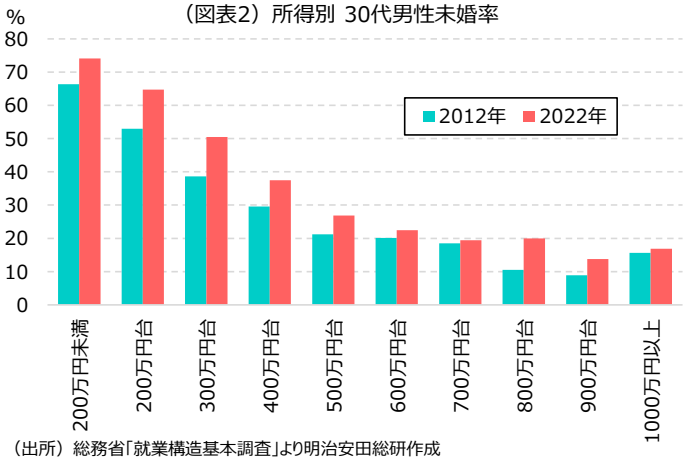
また、少子化を考えるうえでは、出生数そのものだけでなく、その手前にある婚姻動向を確認することが重要になる。2026 年 1－6 月の婚姻数は 23 万 8,979 組と前年同期から 418 組増えたが、増加幅は小さく、コロナ禍で 2020 年に大きく落ち込んだ後も、力強い回復には至っていない。日本では婚外子の割合が米国や欧州主要国に比べて低く、出生数は婚姻数の影響を強く受ける。このため、足元の出生数増加が持続的なものとなるかを判断するには、婚姻数に加え、未婚者の状況を確認する必要がある。特に、結婚や子育てに必要な生活基盤を持ちにくい層で未婚化が進んでいるのか否かは、今後の婚姻数や出生数を見通すうえで重要な論点となる。

２．30 代男性は所得 300 万円台まで未婚率 5 割超

総務省の就業構造基本調査を基に未婚率を計算すると、30 代男性では 2022 年に 41.1%となっており、2012 年から 3.8 ポイント上昇している。もっとも、重要なのは全体の未婚率が高まっていることだけではない。所得別に見ると、200 万円未満で 74.1%、200 万円台で 64.7%、300 万円台で 50.5%となっており、2012 年と比べると、それぞれ 7.7 ポイント、11.8 ポイント、11.9 ポイント上昇している（図表 2）。これを見る限り、30 代男性の未婚化は、所得水準が相対的に低い層でより顕著に進んでいる。こうした層では、結婚後の生活設計や家族形成に必要な所得見通しを持ちにくいことが、未婚率の高さと関係している可能性がある。

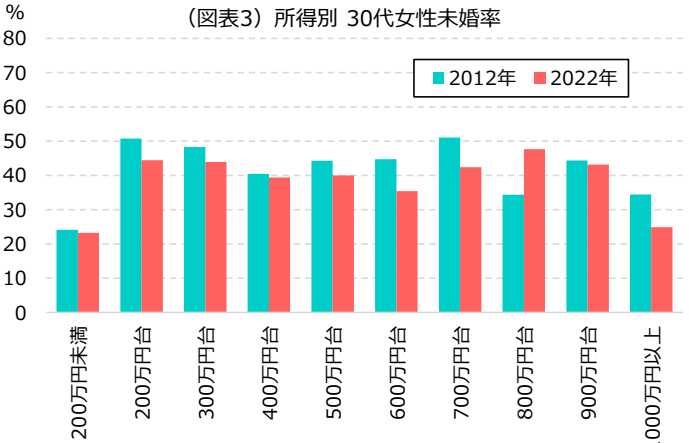
一方、女性について見ると、2022 年における 30 代の未婚率は 35.3%で、2012 年から 0.6 ポイント低下している。所得別では、200 万円未満で 23.2%と相対的に低く、200 万円～900 万円台では概ね 4 割前後で推移している（図表 3）。男性では 300 万円台以下を中心に未婚率が高い傾向が見られるのに対し、女性ではそうした関係は確認できない。

（図表2）所得別 30代男性未婚率



（出所）総務省「就業構造基本調査」より明治安田総研作成

（図表3）所得別 30代女性未婚率



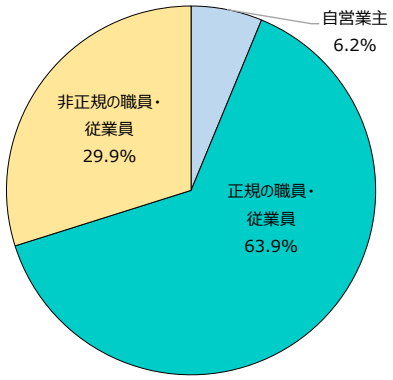
（出所）総務省「就業構造基本調査」より明治安田総研作成

３．非正規だけでは説明できない未婚化

相対的に所得の低い男性の未婚化は非正規雇用の問題として捉えられることがある。確かに、所得 300 万円台以下の 30 代未婚男性の主要就業形態別構成比を見ると、非正規の職員・従業員が 29.9%となっており、雇用の不安定さが結婚の制約になっている側面はある（図表 4）。ただ、正規の職員・従業員が 63.9%を占めており、正規雇用であっても、所得が十分ではなく、かつ将来の賃金上昇も見通せないため、結婚や子育てに踏み出しにくいといったことも考えられる。

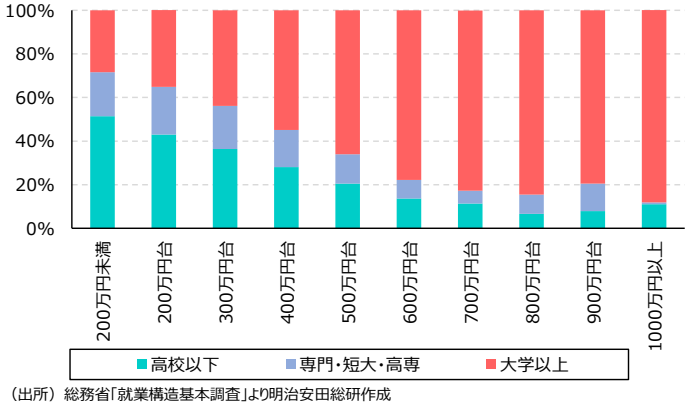
この点は、学歴を含むキャリア形成の問題とも関係している可能性がある。2022 年の 30 代未婚男性を学歴別に見ると、未婚率が高い所得層では、大卒以上の割合が相対的に低い傾向がみられる（図表 5）。学歴は、初職の雇用形態や賃金水準、その後のキャリア形成にも影響しやすいと考えられる。従って、学歴差は就業形態の違いだけでなく、所得水準や将来の賃金見通しの違いを通じて、未婚率の差に

（図表4）所得300万円台以下の30代未婚男性の主要就業形態別構成比（2022年）



（出所）総務省「就業構造基本調査」より明治安田総研作成

（図表5）30代未婚男性の所得階級別学歴構成（2022年）



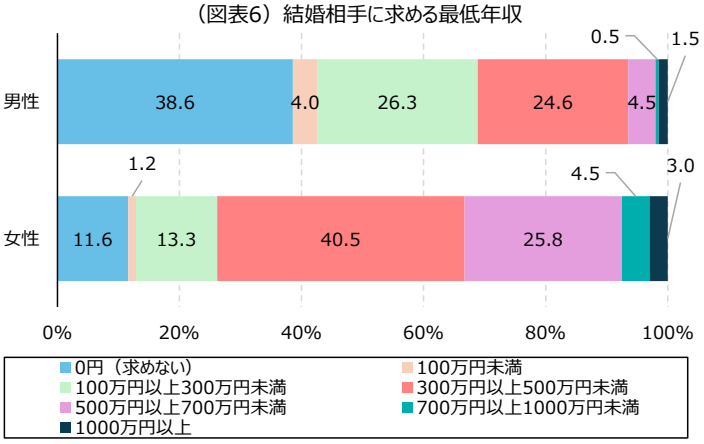
（出所）総務省「就業構造基本調査」より明治安田総研作成

つながっていることが示唆される。

４．結婚相手に求める年収が示す所得面のハードル

男性で所得が相対的に低い層ほど未婚率が高い背景には、結婚後の生活設計において、一定の所得水準や安定した収入が重視されていることも関係している可能性がある。当研究所の「2026 年恋愛・結婚に関するアンケート調査」で、結婚相手に求める最低年収を尋ねたところ、男性では「0 円（求めない）」が 38.6%で最も多い（図表 6）。一方、女性では「300 万円以上 500 万円未満」が 40.5%で最も多く、次いで「500 万円以上 700 万円未満」が 25.8%となっている[1]。

（図表6）結婚相手に求める最低年収



（出所）明治安田総合研究所「2026年 恋愛・結婚に関するアンケート調査」※公表資料に未掲載の設問への回答を本稿で集計

もちろん、これは女性が一方的に男性に所得を求めているという単純な話ではなく、女性のキャリア形成の進展に伴い、結婚相手にも同程度の安定した所得や将来の賃金上昇を期待する傾向が生じているためと考えられる。同時に、子育て期における女性の就業継続への不安も影響しているとみられる。近年、育児休業制度や時短勤務制度は拡充されているものの、産休・育休時などの収入減への不安はなお残っている。そのため、所得が相対的に低い男性の未婚率の高さは、結婚や子育てを見通しにくい生活基盤の不安定さや、将来見通しの持ちにくさを反映している可能性がある。

５．子育て支援の拡充を安心感につなげられるか

2026 年上半期の出生数が前年を上回ったことは明るい材料である。ただし、これを一時的な反動にとどめず、持続的な改善につなげるためには、結婚や子育てに至る前段階で若年層が感じる制約や不安に目を向ける必要がある。

とりわけ 30 代男性では、所得 300 万円台でも未婚率が 5 割を超えており、結婚にあたって意識される所得面のハードルが高くなっている可能性がある。これは、結婚後の生活設計を描きにくい層が広がっていることを示唆している。企業に出生数増加を目的とした賃上げを求めることは現実的ではない。ただ、企業にとっても人材確保・定着や生産性向上につながる取組みとして、若年・中堅層の処遇改善や、円滑な転職機会の確保を進めることは重要と考える。そして、それが結果として未婚者の中長期的な所得見通しを改善することにつながり得る。また、政策面では、職業訓練やリスキリングにとどまらず、住居費や奨学金返済など結婚前後の負担軽減に資する支援は検討に値する。

加えて、児童手当や保育サービスなど子育て世帯への支援を着実に進めることも引き続き重要である。実際に、児童・家族関係給付費は 2015 年度の 7.6 兆円から 2024 年度には 11.0 兆円へ増加しており、社会保障給付費に占める割合も 6.5%から 7.9%へ上昇している。ただし、こうした支援拡充も、結婚・出産を検討する段階で十分に認識されていなければ、将来の子育てに対する安心感にはつながりにくい。子育て支援の拡充に加え、その内容を分かりやすく伝え、若年層が将来の子育て費用や仕事との両立について見通しを持ちやすくすることも、少子化対策の実効性を高めるうえで欠かせない。

[1] 同調査の公表資料には掲載していない設問への回答を、本稿作成にあたり新たに集計したもの

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411